

【重要なお知らせ】ランサムウェアによる不正アクセスに関するご報告（第五報）

2026年3月12日

株式会社東北新社 代表取締役社長 小坂恵一
株式会社オムニバス・ジャパン 代表取締役社長 丸井庸男

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2025年12月9日に発覚いたしました、株式会社オムニバス・ジャパン（以下「オムニバス・ジャパン」といいます。）に対するランサムウェア攻撃による不正アクセス事案（以下「本件」といいます。）に関し、外部専門機関による、フォレンジック調査結果に関する最終的な報告（以下「フォレンジック調査」といいます。）を受領し、すべての調査が完了いたしましたので、同調査報告に基づき、最終的に判明した内容をご報告申し上げます。なお、漏えい等が発生したおそれがある情報については、引き続き弊社内にて集計作業を実施しており、集計作業が完了次第、速やかに個別のご連絡または弊社ホームページにおける公表等でご報告いたします。

2025年12月17日付けの第一報、同月26日付けの第二報、2026年1月22日付けの第三報、および同年2月13日付けの第四報の内容は[こちら](#)です。

1. 本件の概要

外部の攻撃者（以下「攻撃者」といいます。）からのサイバー攻撃により、オムニバス・ジャパンが運用するサーバーにおいて不正アクセス事案が発生したことが2025年12月9日に発覚いたしました。また、攻撃者によって、オムニバス・ジャパンが運用するサーバーに保管されていた一部の情報の暗号化と当該情報の一部がダークウェブ上のリークサイトに公開される事象を確認いたしました。

フォレンジック調査の結果、本件不正アクセスの対象となったサーバーのうち、1台において、具体的なファイル持ち出しの痕跡は確認されなかったものの、保存されていたファイルと同一のファイルが、ダークウェブ上のリークサイトに公開されていることを確認しております。それ以外のサーバーからの情報の持ち出しを示す痕跡はいずれも確認されておりません。また、現時点において、リークサイト等での更なる情報公開も確認されておりません。このため、上記1台以外のサーバーからの情報漏えいの可能性は極めて低いと考えております。

リークサイトに掲載された情報につきましては、引き続き、掲載情報の精査を進めると共に、更なる情報掲載等がないかを継続監視しております。

2. 漏えい等の原因

本件不正アクセスの直接の原因は、弊社がフォレンジック調査を依頼した外部専門機関による調査でも特定に至りませんでした。パスワードの運用や、監視体制に不足があったこと、およびネットワーク機器の設定不備が本件の原因であると推測されております。

3. 二次被害またはそのおそれの有無および内容

現時点で、リークサイト以外での情報公開や、SNS 等を通じた情報の拡散、本件に起因する情報の不正利用等の二次被害については、確認されておられません。

万が一、弊社またはオムニバス・ジャパンを騙りまたは攻撃者を自称する等の不審なメール等を受信された場合は開封せず、また、当該メッセージに記載された URL 等へのアクセスはしないようお願い申し上げます。

4. 今後の公表の実施状況

これまでの公表の実施状況は、末尾記載の対応経緯のとおりです。

今後、漏えい等が発生したおそれがある情報を含め新たな事実が判明した場合には、速やかに弊社ホームページにおける公表等でご報告いたします。

5. 現在の復旧状況と見通し

オムニバス・ジャパンでは、汚染経路とは遮断した新しい機器・ネットワークのみで新規制作案件を取り扱っており、ウイルス混入の可能性を排除し、安心・安全な環境で作業しております。

また、並行して運用管理体制のさらなる強化、およびシステム全般における安全性の最終確認作業を段階的に進めており、2026年4月を目処に、本格的な業務復旧を完了させる計画です。

6. 再発防止策

オムニバス・ジャパンは、事案発覚後、速やかに対策本部を設置し、外部専門機関と連携のうえ、該当システムのネットワーク切り離し、ファイアウォール新規導入、監視体制の新規構築等の再発防止措置を実施済みです。

これに加え、より強固なセキュリティ基盤への移行を順次進めてまいります。

皆様には、多大なるご心配をおかけいたしますことを深くお詫び申し上げます。

<本件に関するお問い合わせ先>

株式会社東北新社

toiawase_security@tfc.co.jp

(これまでの対応経緯の詳細)

本件に関する現時点での弊社およびオムニバス・ジャパンの対応経緯は、以下のとおりです。

- ・ 2025年12月9日：オムニバス・ジャパンの使用するシステムの一部が、ランサムウェアを用いたサイバー攻撃の被害を受け、当該システム内の一部のファイルが暗号化され、アクセスできない状態となっていることを確認し、外部専門機関に調査を依頼。その後、オムニバス・ジャパンおよび弊社合同の対策本部を設置。
- ・ 12月11日：警察署へ被害相談の実施。
- ・ 12月12日：独立行政法人情報処理推進機構（IPA）へ報告。
- ・ 12月17日：これまでの調査状況を踏まえ、個人情報保護委員会へ速報を提出。また、弊社およびオムニバス・ジャパンのホームページにおいて、第一報を公表。
- ・ 12月24日：攻撃者のリークサイトにおいてオムニバス・ジャパンの社名が掲載され、一部のお取引先様の情報が公開されたことを確認。
- ・ 12月26日：弊社およびオムニバス・ジャパンのホームページにおいて、第二報を公表。
- ・ 2026年1月22日：弊社およびオムニバス・ジャパンのホームページにおいて、第三報を公表。
- ・ 2月6日：個人情報保護委員会へ確報を提出。
- ・ 2月13日：弊社およびオムニバス・ジャパンのホームページにおいて、第四報を公表。